



ヤマエ

グループホールディングス

2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

2022年8月10日

東証プライム・福証

証券コード
7130

目次

1. 2023年3月期第1四半期 決算概要・通期見通し	P. 1～9
2. トピックス	P. 10～16
3. SDGsへの取り組み	P. 17～22
参考資料	P. 23～35

※ 金額表記は表示単位未満を切捨て、%表記は四捨五入して記載しております。



1. 2023年3月期第1四半期 決算概要・通期見通し

※当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第1四半期の連結数値はありませんが、
連結の範囲に実質的な変更はないため、ヤマエ久野を親会社とする連結数値を参考として表示しております。

決算ハイライト

売上高・利益共に前年比大きく伸張

【連結】2023年3月期1Q

単位：億円	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q		
			増減	増減率
売上高	1,192	1,363	+171	114.4%
売上総利益	110	138	+27	125.1%
販売管理費	103	117	+13	113.2%
営業利益	7	21	+14	292.7%
経常利益	10	22	+12	212.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4	19	+15	474.8%
EBITDA	21	36	+15	169.1%

業態別売上高

外食需要増による業務用の売上回復、2022年4月以降にグループ入りした子会社の業績取り込み、
原料価格高騰等により増加

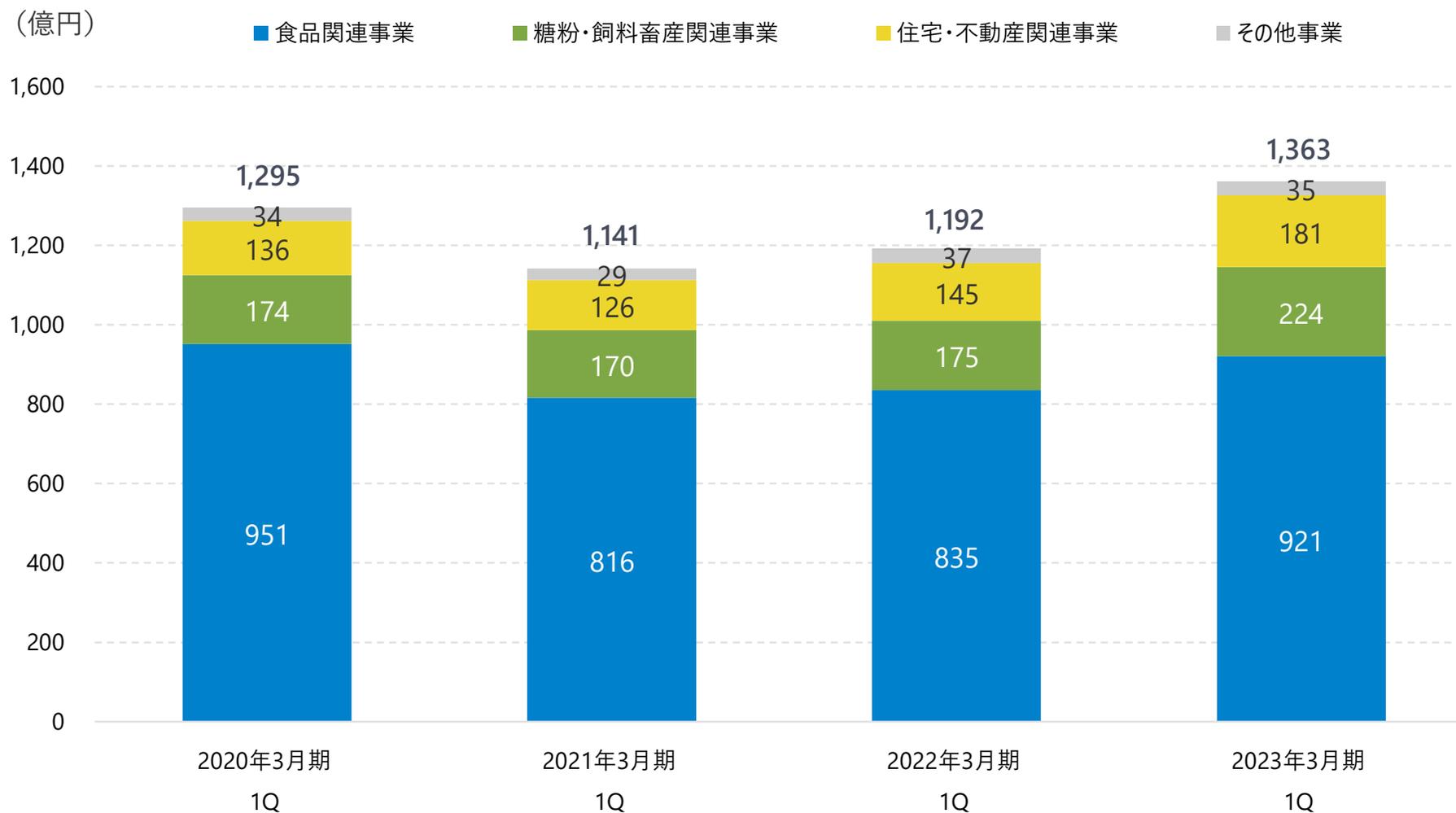
【連結】2023年3月期1Q

単位：億円	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q		
			増減	増減率
スーパーマーケット	409	418	+9	102.2%
コンビニ・ミニスーパー	133	136	+3	102.3%
ドラッグストア	77	74	▲3	96.1%
その他小売業	18	22	+4	122.2%
業務用	96	152	+56	158.3%
農水畜産業・製造業	169	218	+49	129.0%
木材・住宅資材関連	140	183	+43	130.7%
卸売業・商社	85	94	+9	110.6%
その他	61	61	±0	100.0%
合計	1,192	1,363	+171	114.4%

セグメント別売上高

【連結】2023年3月期1Q

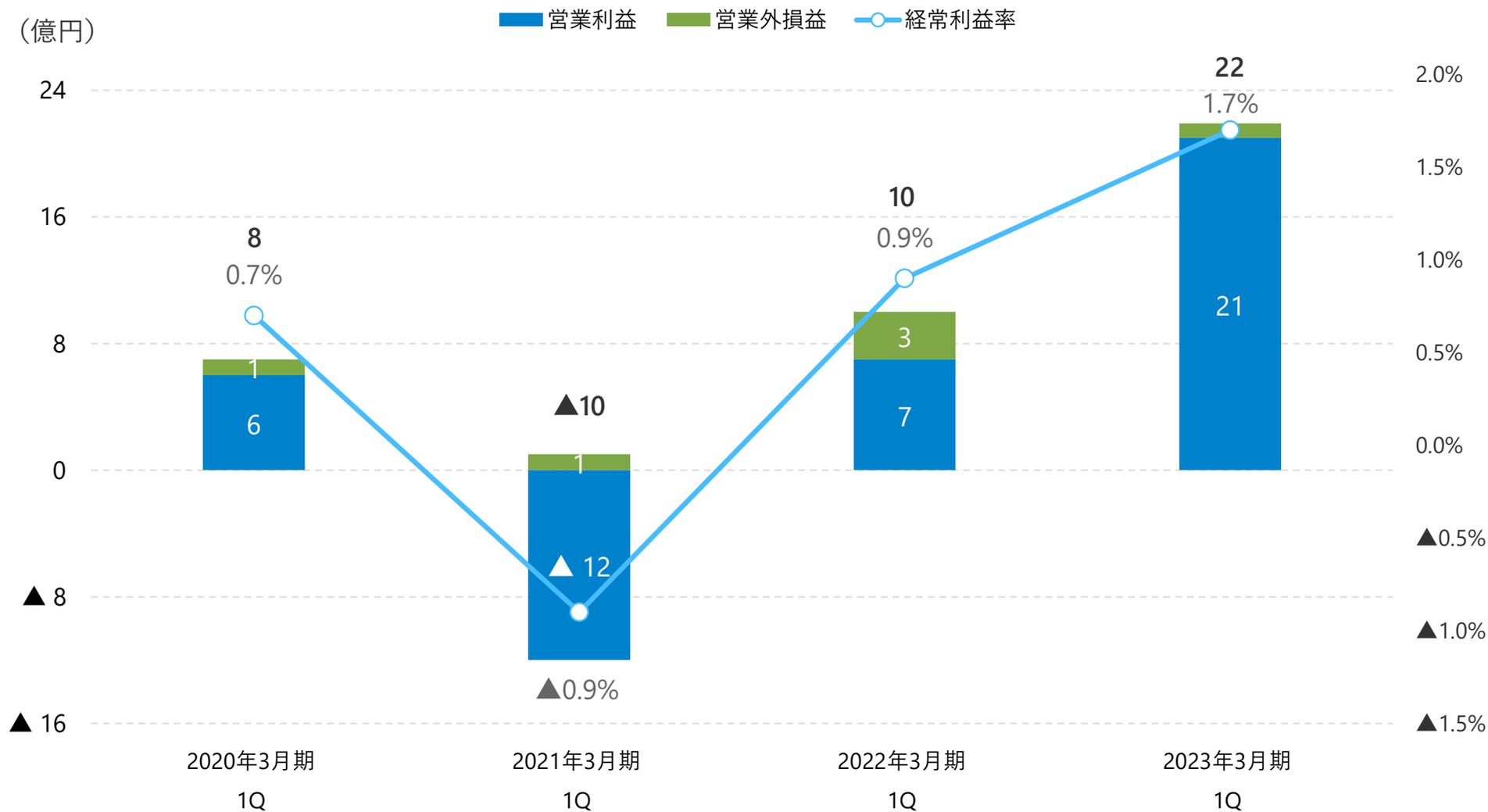
セグメント別売上高



営業利益・経常利益

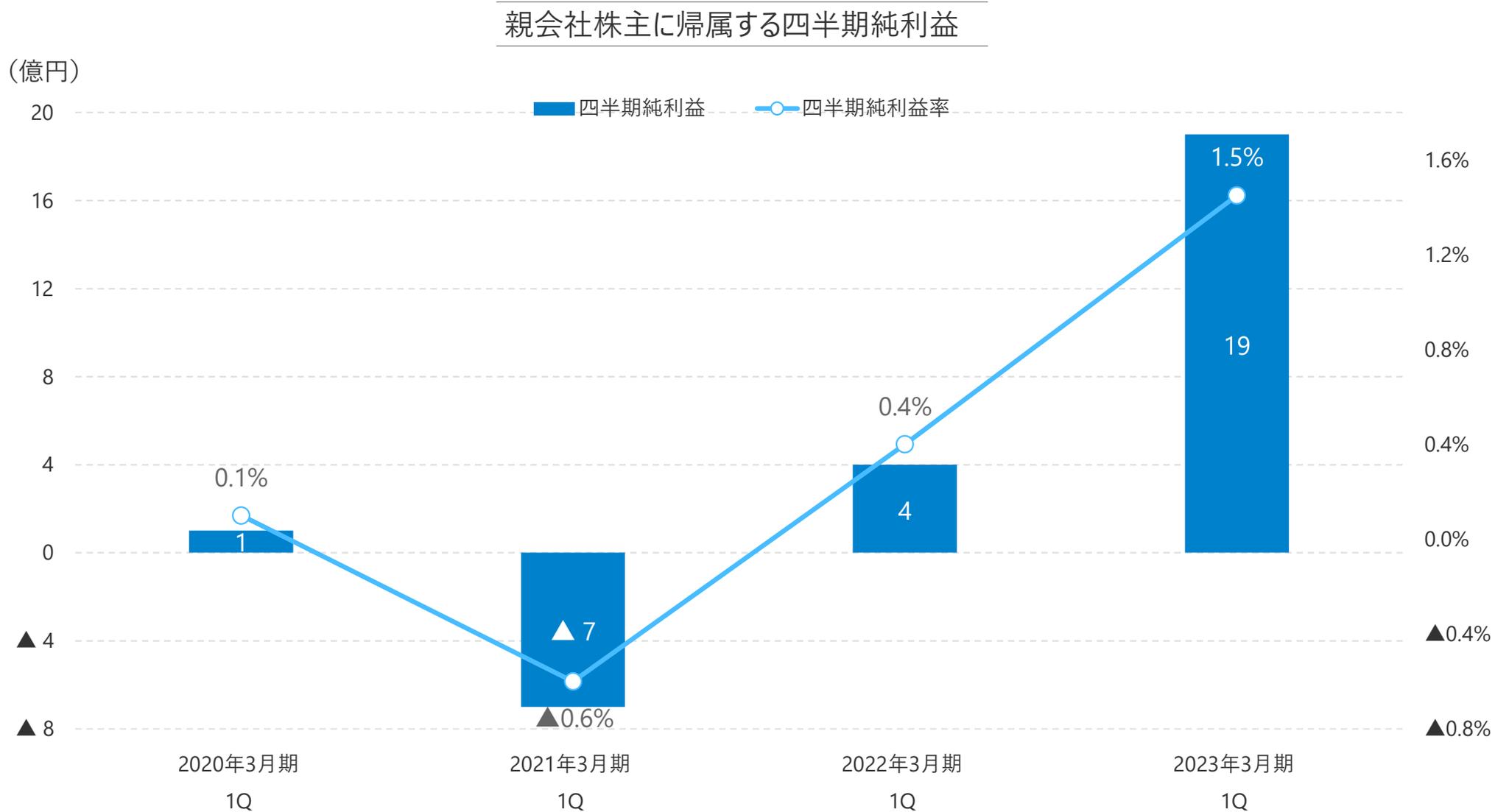
【連結】2023年3月期1Q

営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益

【連結】2023年3月期1Q



貸借対照表

【連結】2023年3月期1Q

単位：億円	2022年3月期 期末	2023年3月期 1Q	増減	増減理由
流動資産	928	1,063	+134	・棚卸資産+49 ・売掛債権+41 ・現金及び預金+38
固定資産	880	929	+48	・有形固定資産+31 ・のれん+13
総資産	1,808	1,992	+183	
負債合計	1,203	1,377	+173	・短期借入金+112 ・仕入債務+63
純資産	605	615	+10	
自己資本比率	32.1%	29.6%	▲2.5%	
1株当たり純資産	2,450円	2,492円	+42円	

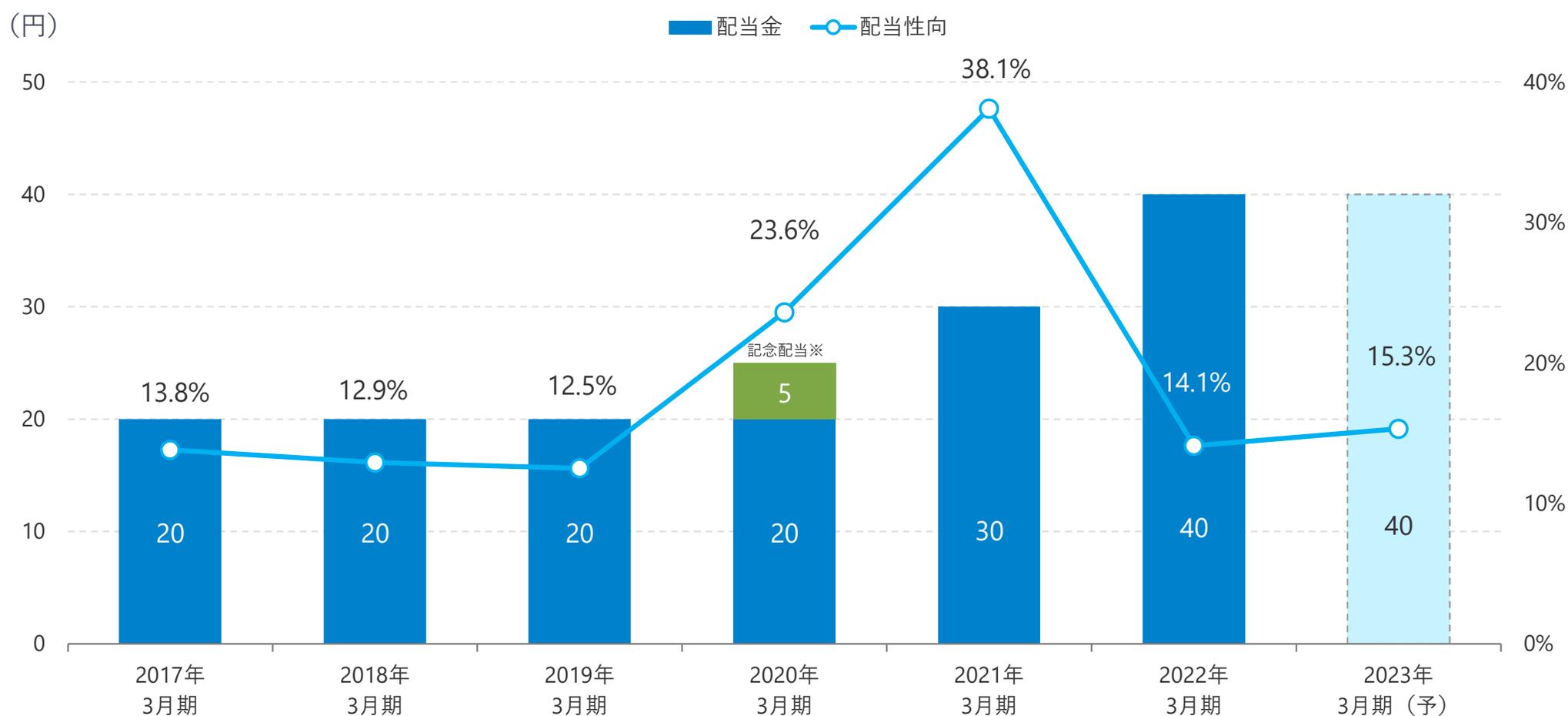
2023年3月期通期業績予想

【連結】

単位：億円	2022年3月期	2023年3月期 業績予想	増減	増減率
売上高	5,036	5,500	+464	109.2%
営業利益	68	82	+13	119.2%
経常利益	78	88	+9	111.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	62	▲5	92.2%

安定配当を継続

配当金・配当性向



※設立70周年及び東証一部上場記念



2. トピックス

アステークを子会社化（2022年4月）

東京都立川市を中心とした多摩地区エリアに、新築戸建分譲事業と注文住宅事業を主軸とした事業を展開するアステークを子会社化



プレカット材および住宅資材等の更なる販路拡大により、住宅・不動産関連事業の更なる成長を図る

トリゼンクオリティオーシャンズを設立（2022年4月）

循環型ビジネスモデルでSDGs貢献へ

ヤマエ 久野

- 全国へ広がる販売流通網
- 生産から販売までサポート

トリゼンオーシャンズ

- 循環型海域肥料の開発製造
- 農業や畜産用の肥料開発製造

トリゼンクオリティオーシャンズ 株式会社
Torizen Quality Oceans
TQO

- ・トリゼンオーシャンズで鶏ふんから製造された肥料（海洋専用肥料「MOFU-DX」）等を全国の生産者や自治体へ販売
- ・生産された商品をブランド化し自治体、外食産業を通じて消費者へ販売



【MOFU-DX】
鶏ふんに含まれる窒素・リン・カリウムだけでなく、鉄粉などをバランスよく配合した海専用の肥料。

一次産業の生産性向上と販売流通を通してSDGsへの貢献を目指す

福岡農産を子会社化（2022年5月）

九州エリアを中心に精米の卸売、有機米の輸入を行う福岡農産※を子会社化

安全で質の高いお米を消費者へ提供

※消費者へ安全な食品を提供することを目的とした、食品安全マネジメントシステムを構築・運用するための国際標準規格ISO22000認証企業



【精米卸売事業】



5つの精米 ※加エラインを完備
※原料米、主食米、酒米、もち米、玄米

【輸入有機米事業】



輸入有機米の国内シェア約70%

九州エリアでの双方事業の更なる市場深耕と成長を図る

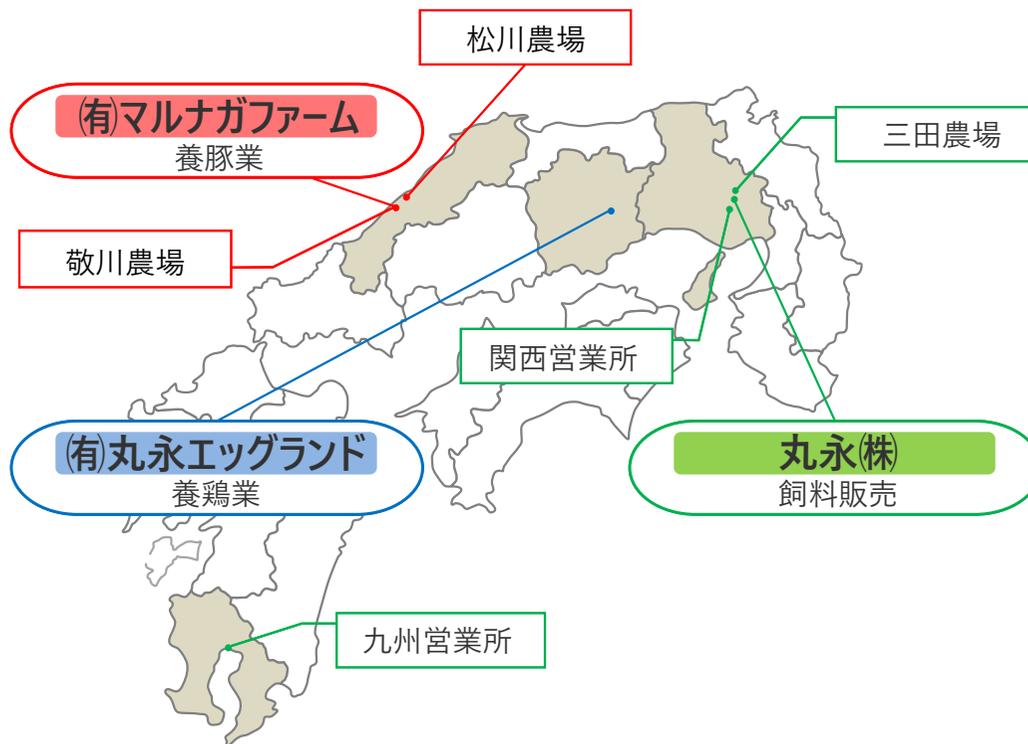
丸永を子会社化（2022年5月）

関西地区を中心に飼料を販売する丸永を子会社化

豚にも環境にも優しい豚舎



衛生・健康管理を徹底した鶏舎



広大な自然とともに佇む農場



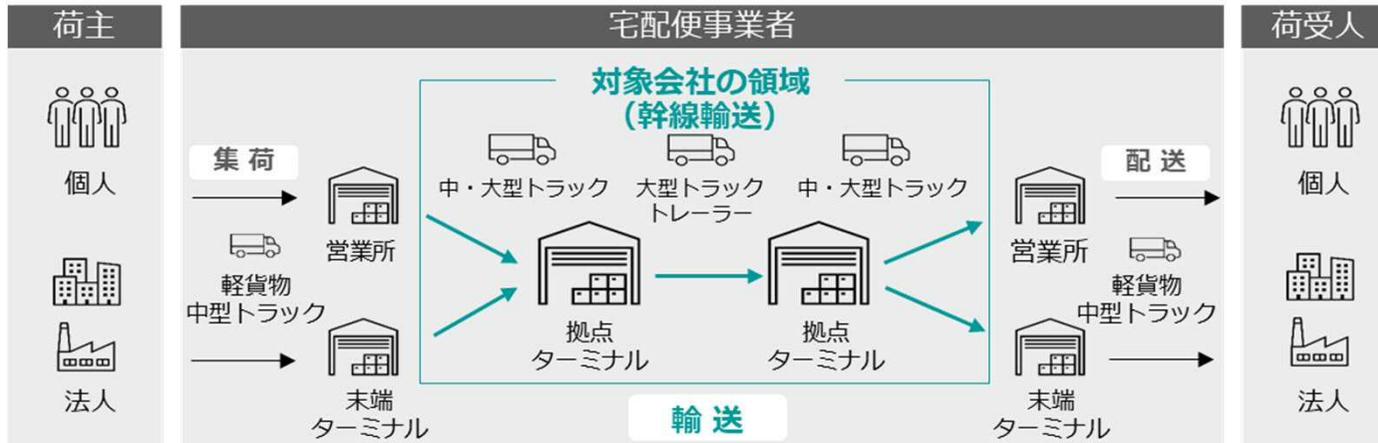
環境・家畜に合わせた飼料提案



畜産業において、関西地区での市場深耕と成長を図り、
一次産業の事業領域を拡大

九州栄孝エクスプレスグループを子会社化（2022年7月）

九州エリアの近距離輸送と全国輸送サービスを展開する九州栄孝エクスプレスグループを子会社化



4t、10tトラックからトレーラーまで幅広く車両を所有



野菜、冷凍食品から・雑貨、精密機器まで様々な荷物を全国に輸送



九州栄孝エクスプレス
 ◆車両台数 : 144台
 ◆ドライバー数 : 129名
 ◆主要取引先: 佐川急便様、日本郵便輸送様、ヤマト運輸様、トルエクスプレス様丸和運送様

Raigo express
ライゴーエクスプレス
 ◆車両台数 : 55台
 ◆ドライバー数 : 49名
 ◆主要取引先: 佐川急便様、日本郵便輸送様

誠信運輸センター
 ◆車両台数 : 48台
 ◆ドライバー数 : 32名
 ◆主要取引先: ヤマト運輸様、日本通運様、日通トランスポート様、イフコ・ジャパン様

福岡営業所
 八女営業所
 鹿児島営業所

グループ車両総台数：247台

日本ピザハット・コーポレーションを子会社化（2022年8月）

日本ピザハット・コーポレーションを子会社化し、BtoC市場に初参入

日本ピザハットの経営理念

私たちは“ピザのチカラ”を通じて、
人々に笑顔と感動をお届けし、
明るい社会の実現に貢献します。



ピザハットの品質とおいしさのこだわり



日本ピザハット店舗数推移



ヤマエグループ

高品質な商材の
安定供給

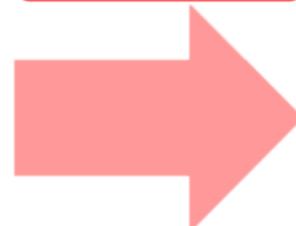


物流ネットワーク
の提供

 **いつだって想像以上。**



外食ブランド
成長率No.1



笑顔と感動

お客様



3. SDGsへの取り組み

SDGsへの取り組み：1-(1). 脱炭素社会への貢献



森林資源の保護・再生

CO₂削減、水資源・森林生態系の保全・回復へつながる社会貢献活動として、植樹活動「ハイビックの森」づくり実施。

エネルギー消費量の削減

省エネ法(資源エネルギー庁)に基づく定期報告の事業者クラス分け評価制度において、3年連続最優良Sクラスを獲得。



※1：2017～2020年度の数値に関してSクラスの評価を獲得

※2：2016～2020年度(5年度間)のCO₂平均削減量



太陽光発電の取り組み

太陽光発電事業を展開。その他物流倉庫や事務所等へ太陽光発電システム導入。

発電量	設置面積	CO ₂ 削減量	太陽光発電システム
約 509 万kWh ^{※1}	約 3.08 万㎡ サッカーコート約4面分	約 1,881 t-co ₂ ^{※2}	全 8 ヵ所

2050年度目標

発電量(累計)	CO ₂ 削減量(累計)
約 18,000 万kWh ^{※3}	約 68,000 t-co ₂

※1：2020年度発電量(一般家庭約1,178世帯分)
 ※2：2020年度CO₂削減量
 ※3：一般家庭約43,130世帯分



配送トラックの電気自動車化

配送トラック(ディーゼル車)を電気自動車へ入替。CO₂排出量の削減へ貢献。

電気自動車入替台数(累計)	CO ₂ 削減量
約 85 ^{(年間)※1} 台	約 970 ^{(年間)※2} t-co ₂

2030年度目標

電気自動車入替台数(累計)	CO ₂ 削減量(累計)
約 850 台	約 9,700 t-co ₂

※1：年間平均電気自動車入替台数
 ※2：年間平均CO₂削減量

SDGsへの取り組み：2. 一次産業への貢献



生産者との協業・支援

ヤマエグループは「地方創生」「食料自給率の向上」「食文化の継承」等を目的に徹底した食料生産支援を実行することにより、継続的な安定した食料供給を実現。



九州ブランドの農水畜産物を全国へ

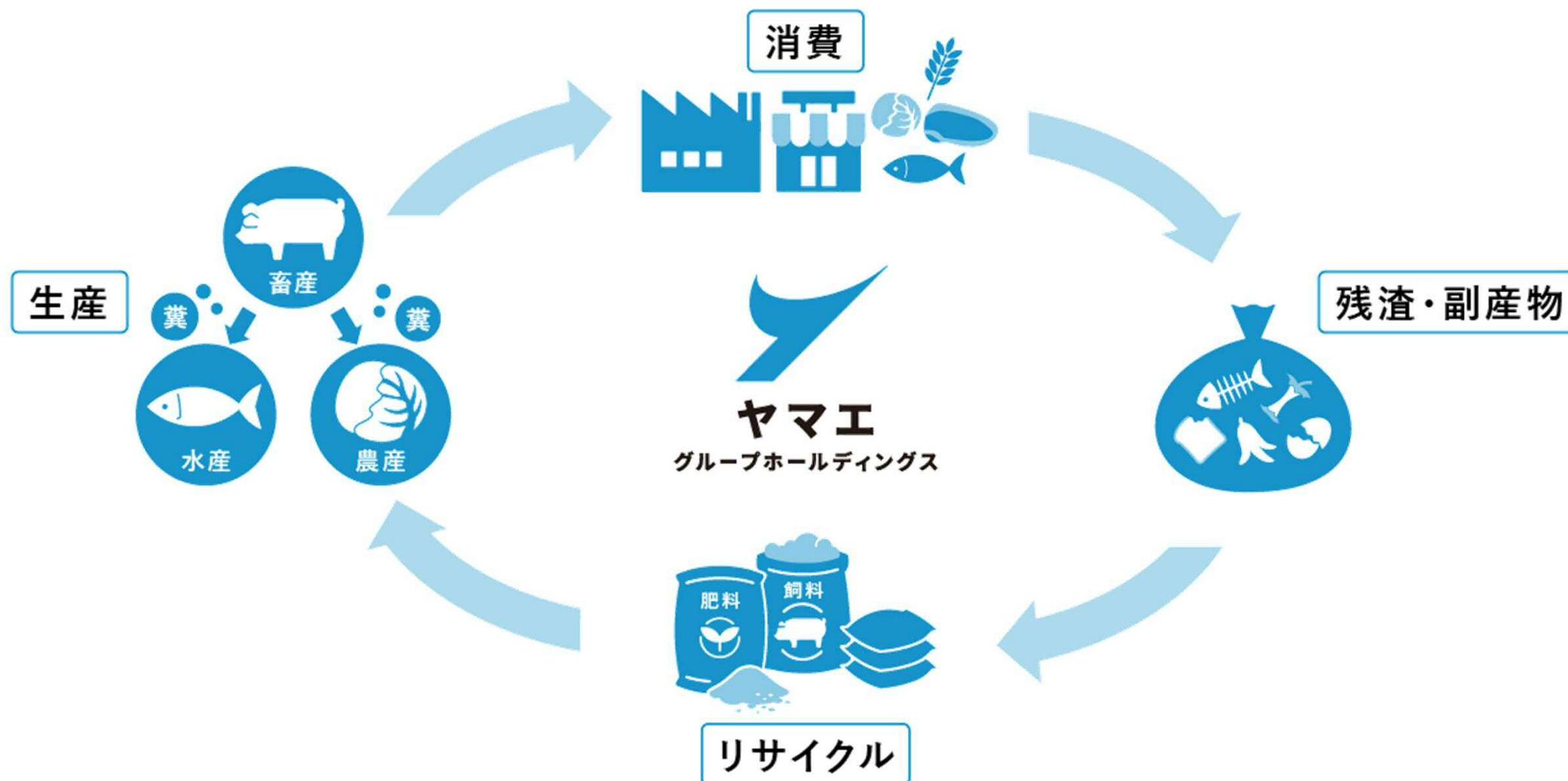


SDGsへの取り組み：3. リサイクル事業の推進



食品残渣・副産物のリサイクル・有効活用

食品工場や飲食店、畜産場から発生した食品残渣・副産物のリサイクルや幅広い用途として有効活用を推進。





トイメディカルとの資本業務提携



世界初の「排塩」技術を活用した製品の販売。人々が健康であり続けられる世界を目指す。

フィットネス事業へ参入



新事業としてフィットネスジム運営会社を設立。全ての人々の健康で幸せな生活をサポート。

住む人の健康を守る住宅の普及



居住に由来する健康被害(シックハウス症候群等)から住む人を守る「通気断熱WB工法」の住宅を西日本代理店となり普及。

施工実績(累計)

約**2,200**棟

独自の技術による屋上緑化



「スカイプロムナード」技術による屋上緑化「OSORAリビング」を推進。第28回「住生活月間」功労者表彰 国土交通省大臣表彰受賞(栄住産業)。

施工実績(累計)

約**16,000**棟



参考資料

※「2022年3月期決算説明会」掲載内容の一部を再掲

ヤマエグループホールディングス グループ企業一覧（2022年7月末現在）

所在地	会社名	事業内容	所在地	会社名	事業内容	
福岡県	ヤマエ久野株式会社	主に食品関連、住宅・不動産関連等において商品の販売、製造、加工等を行う卸売業		株式会社栄住産業	屋根・バルコニー・人工芝・物置の据付工事、資材販売業	
	高千穂倉庫運輸株式会社	運送、倉庫業		西本建設工業株式会社	管工事業、空調換気・消防施設工事業	
	ヤマエ石油株式会社	石油製品販売、車両整備、損害保険取扱		あしたも株式会社	スポーツクラブの運営等	
	株式会社リンネット	情報処理及びソフト開発		トリゼンクオリティオーシャンズ株式会社	水産資材販売、水産物販売業	
	株式会社ワイテック	木材加工及び住宅用建築資材の販売		福岡農産株式会社	精米卸売業	
	ヤマエレンタリース株式会社	レンタカー事業		株式会社福岡ワールドグレインズ	輸入有機米事業	
	株式会社サンエー 2 1	ボランティア事業・エコフーズ製品開発販売事業		YGL株式会社	持株会社	
	いんま商事株式会社	菓子の卸売		九州栄孝エクスプレス株式会社	一般貨物運送、利用貨物運送、自動車整備	
	デリカSFホールディングス株式会社	持株会社		ライゴエクスプレス株式会社	一般貨物運送、利用貨物運送	
	株式会社デリカフレンズ	弁当惣菜の製造、販売		株式会社誠信運輸センター	一般貨物運送、利用貨物運送、冷蔵冷凍倉庫の運営	
	株式会社惣和	惣菜類の製造、販売		熊本県	株式会社日装建	建設工事業
	双葉産業株式会社	弁当惣菜の製造、販売			日装ビルド株式会社	不動産の保有、賃貸、売買、管理、仲介等
	株式会社鹿島技研	一般建設業、鋼製型枠・金物・鉄筋製造業、ISベース柱脚事業			有限会社津山青果	青果卸
					トイメディカル株式会社	医療機器、健康食品、美容品の開発及び販売

ヤマエグループホールディングス グループ企業一覧（2022年7月末現在）

所在地	会社名	事業内容
大分県	株式会社カクヤマ	酒類ならびに食料品等の販売
宮崎県	高千穂酒造株式会社	焼酎の製造及び販売
鹿児島県	株式会社クオリティファーム	養豚業
沖縄県	YLO株式会社	CVSセンター運営事業
東京都	みのりホールディングス株式会社	持株会社
	株式会社河内屋ジェノス	業務用酒類卸
	フィット株式会社	酒類、食品配送業
	株式会社TATSUMI	食材及びワイン中心のレストラン専門卸売業
	ワイ&アイホールディングス合同会社	持株会社（菓子卸 コンフェックスHLD(株)の株式保有）
	株式会社アスティーク	建売分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業
	株式会社アスティークパートナーズ	不動産売買仲介事業
千葉県	株式会社春日や	酒類卸、小売業
栃木県	HVCホールディングス株式会社	持株会社
	ハイビック株式会社	木材加工及び住宅用建築資材の販売

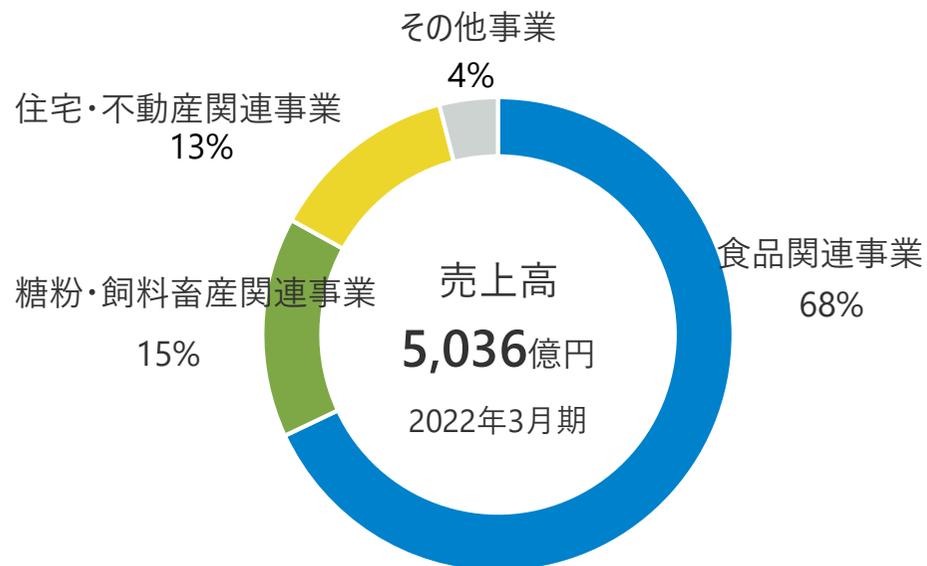
所在地	会社名	事業内容
兵庫県	丸永株式会社	畜産用飼料の販売、養豚、畜産物販売
	有限会社マルナガファーム	養豚業
	有限会社丸永エッグランド	養鶏業
静岡県	株式会社オトスイ	水産物の集荷及び販売
宮城県	株式会社カネシメイチ	漁業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
イタリア	ORIGINAL JAPAN S.R.L.	飲食店経営、貿易業務

沿革、売上高構成比、業態推移

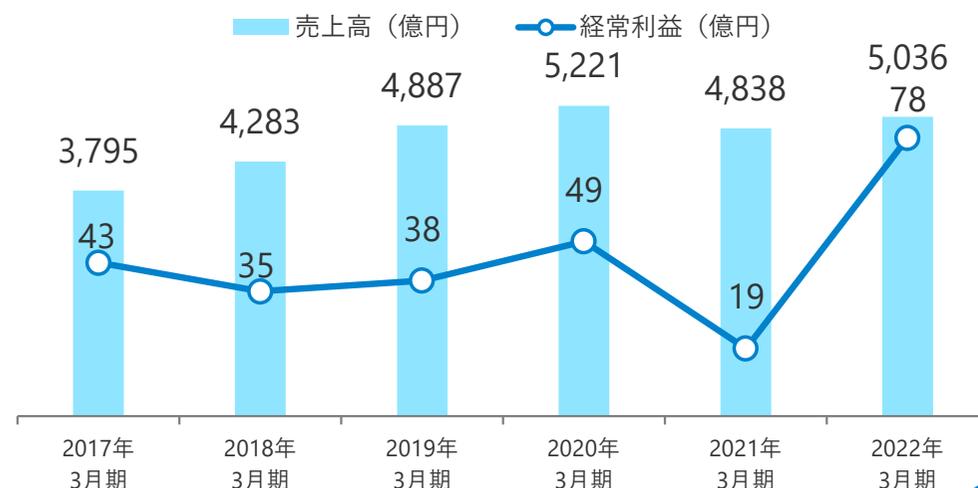
沿革

1950年	(株)江夏商店を設立
1966年	ヤマエ商事(株)に商号変更
1969年	久野食糧(株)と合併、ヤマエ久野(株)に商号変更
1974年	福岡証券取引所へ上場
1983年	大糖商事(株)（現大阪支店）を吸収合併 関西エリア進出
1986年	(株)丸中（現東京支店）を吸収合併 関東エリア進出
1995年	子会社(株)フレンドリーデリカ（現(株)デリカフランス）にてコンビニエンスストア向け米飯事業開始 米飯事業開始
2005年	(株)ワイテックを設立 プレカット事業開始
2017年	デリカS F ホールディングス(株)を設立し、(株)惣和・双葉産業(株)を子会社化 米飯事業拡大 みのりホールディングス(株)を子会社化
2018年	(株)日装建・(株)TATSUMIを子会社化 ORIGINAL JAPAN S.R.L.（イタリア現法）を設立 海外進出
2019年	HVCホールディングス(株)（ハイビック(株)）を子会社化
2020年	東京証券取引所第一部へ上場/設立70周年 (株)鹿島技研を子会社化 (株)栄住産業を子会社化 あしたも(株)を設立 フィットネス事業開始
2021年	(有)津山青果を子会社化 ヤマエグループホールディングス(株)を設立し、持株会社体制へ移行 (株)カネシメイチを子会社化 (株)アスティークを子会社化
2022年	トリゼンクオリティオーシャンズ(株)を設立 福岡農産(株)、丸永(株)、九州栄孝エクスプレスグループを子会社化

セグメント別売上高構成比



業績推移



中期経営計画

NEW STAGE 2022

- 「食」、「住」を事業のベースとしつつ、既存の枠にとらわれず、第三の柱となる新たな事業領域への挑戦
- AIをはじめとした先端技術活用による次世代流通と事業モデルの追求
- 売上高6,000億円、経常利益72億円の実現
- 九州トップクラスの処遇実現

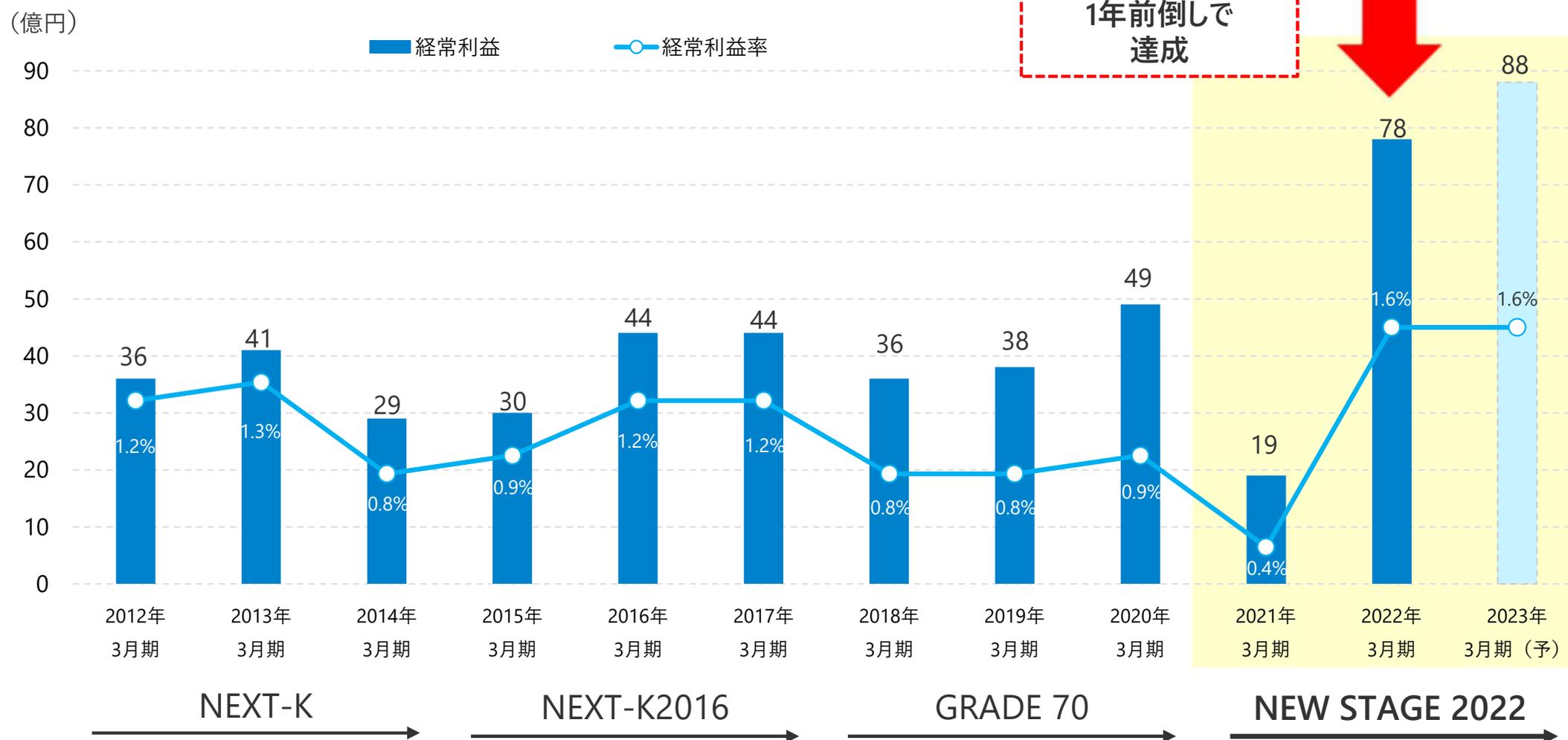
基本方針

「クオリティ」と「ビッグ」を両立させ、新たなステージへと進化する

上場企業として当然の使命である成長（規模拡大）を実現した上で、全役職員が様々な意味でのクオリティ（経営品質、SDGs）の向上を目指す

中期経営計画 / 経営目標進捗

2023年3月期目標数値（連結）	売上高	経常利益	経常利益率
	6,000億円	72億円	1.2%



中期経営計画「NEW STAGE 2022」取り組み状況

物流戦略

AIをはじめとした先端技術活用による次世代流通モデルの追求

- 自動倉庫・AGV・無人フォークリフト・アームロボットの導入（推進中）
- ヤマエ久野物流部門再編成（2022年4月）
- 拡張性、柔軟性を企図した次期基幹システム構築着手（2022年4月）

新規事業戦略

新しい事業領域への挑戦 — 「食」「住」に次ぐ第三の柱を模索

- フィットネス事業に参入（2021年11月）
- トイメディカルを持分法適用会社化（2021年12月）
- トリゼンクオリティオーシャンズを設立し、循環型ビジネスに参入（2022年4月）
- 日本ピザハット・コーポレーションを子会社化し、BtoC事業に初参入（2022年8月）

M&A戦略

M&Aによる水平・垂直・新規事業分野への進出を加速

- アスティークを子会社化（2022年4月）
- 福岡農産を子会社化（2022年5月）
- 丸永を子会社化（2022年5月）
- 九州栄孝エクスプレスグループを子会社化（2022年7月）

エリア戦略

九州で圧倒的シェアの堅守 / 九州外エリアでの基盤確立

- 常温・チルド弁当、チルド惣菜等の製造に対応した新工場設立（進行中）

特徴：幅広い商材のワンストップ供給と独自サポート提供で重要パートナーへ

サプライチェーンの川上（一次産業）から川下（最終消費者）に至る幅広い商材をワンストップで供給
当社独自のサポート機能を提供することで、顧客の事業における重要パートナーとなり安定した売上高・利益を確保

食と住分野の顧客にとって、当社は重要な事業パートナーの位置づけ



特徴：創業の地「九州」への密着

九州を本拠地として70年に亘り事業を展開

産物・商材の情報の獲得

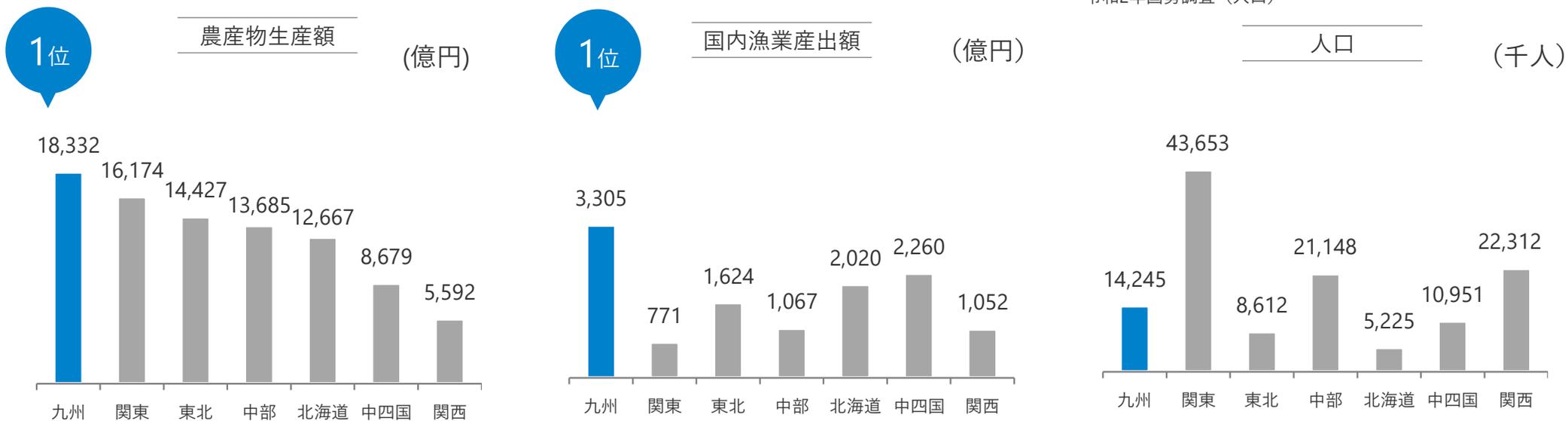
地場企業・生産者との
深い関係性の構築

商材の品質確保、
安定供給体制を確立

商材・サービスのブランド化による高い利益率の確保

九州は日本の食料基地

出典：令和2年農林水産統計（農産物生産額・国内漁業産出額）
令和2年国勢調査（人口）



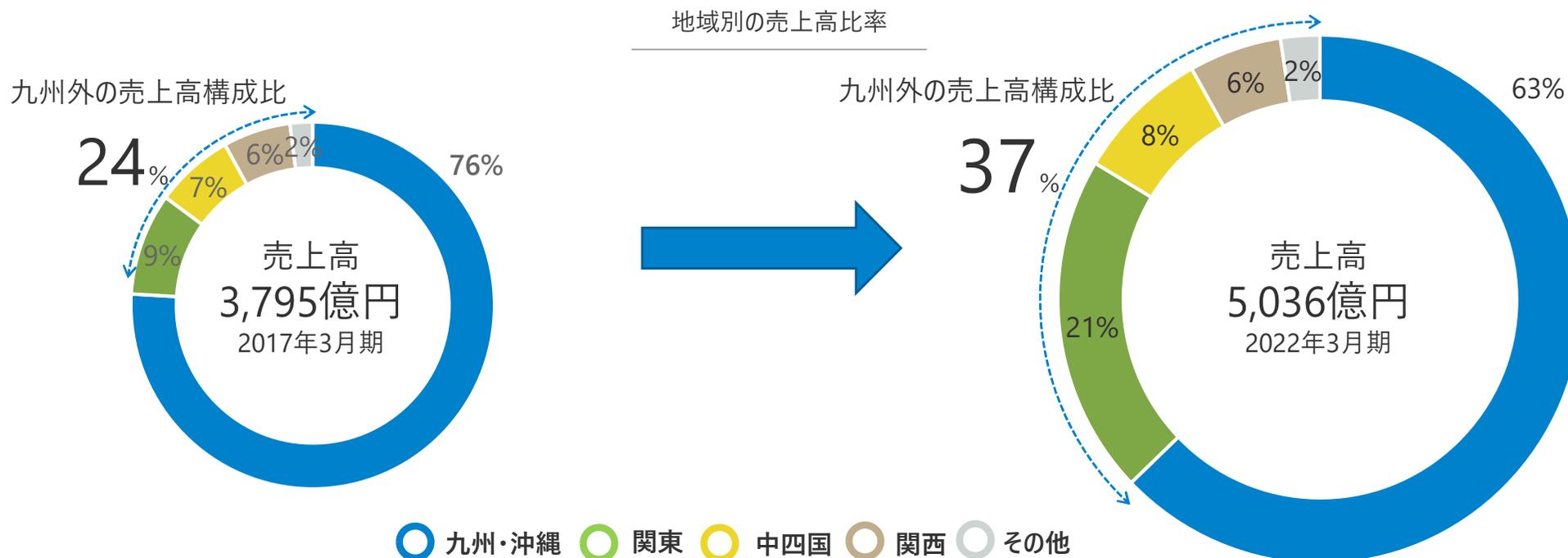
特徴：さらなる成長を求めて九州から全国へ

約4,800社の仕入先から九州地場の商材を発掘・育成し品質確保、安定供給を実施

全国展開を目指す顧客との共生を核とした事業エリアの拡大

戦略的なM&Aを実施

九州をブランド化して全国へ展開



特徴：さらなる成長を求めて九州から全国へ

拠点数：約196カ所

グループ企業：47社（2022年7月末現在）

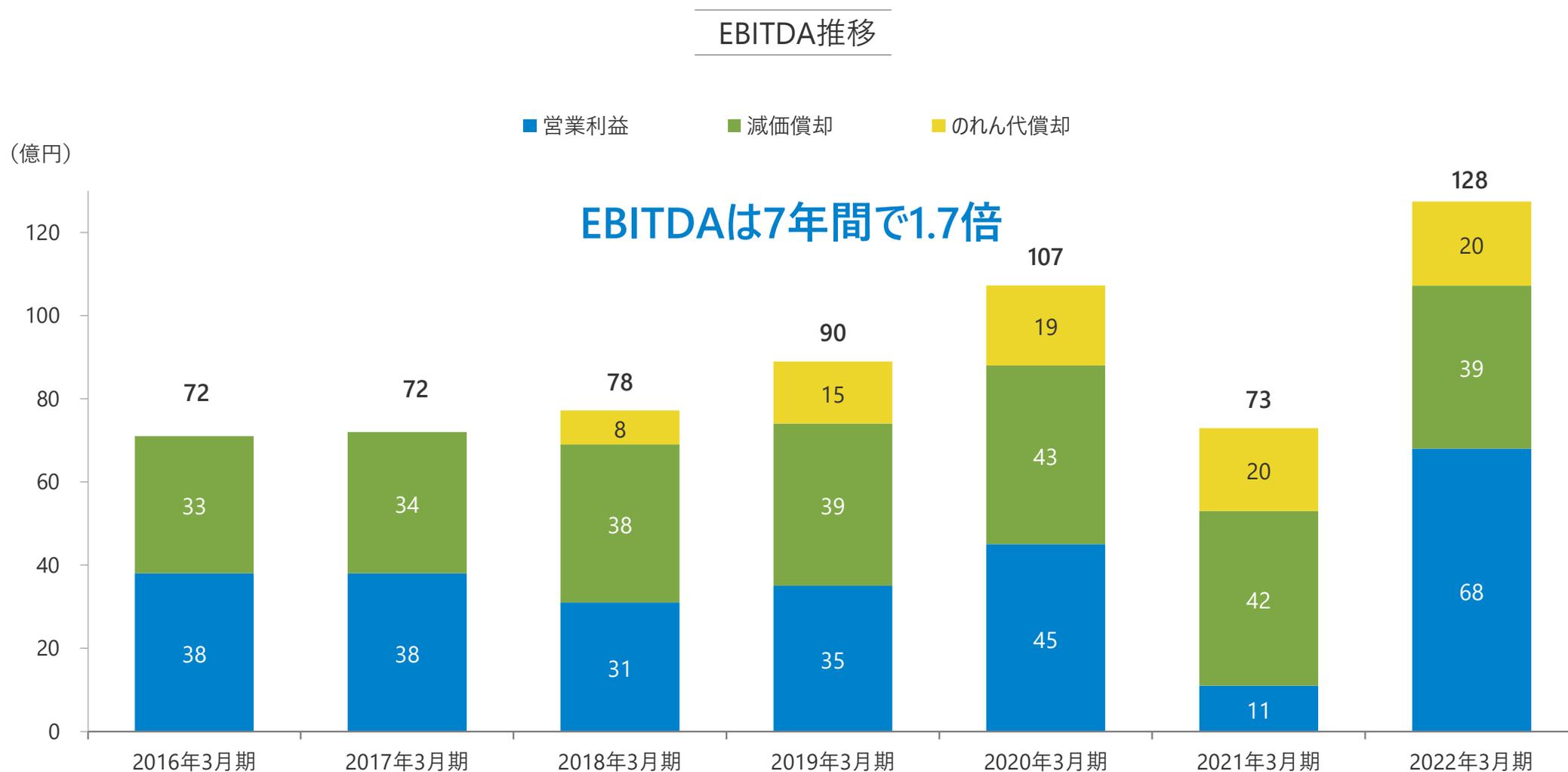
従業員数：7,456名（2022年6月末）

※パート・アルバイト含む



EBITDAの推移

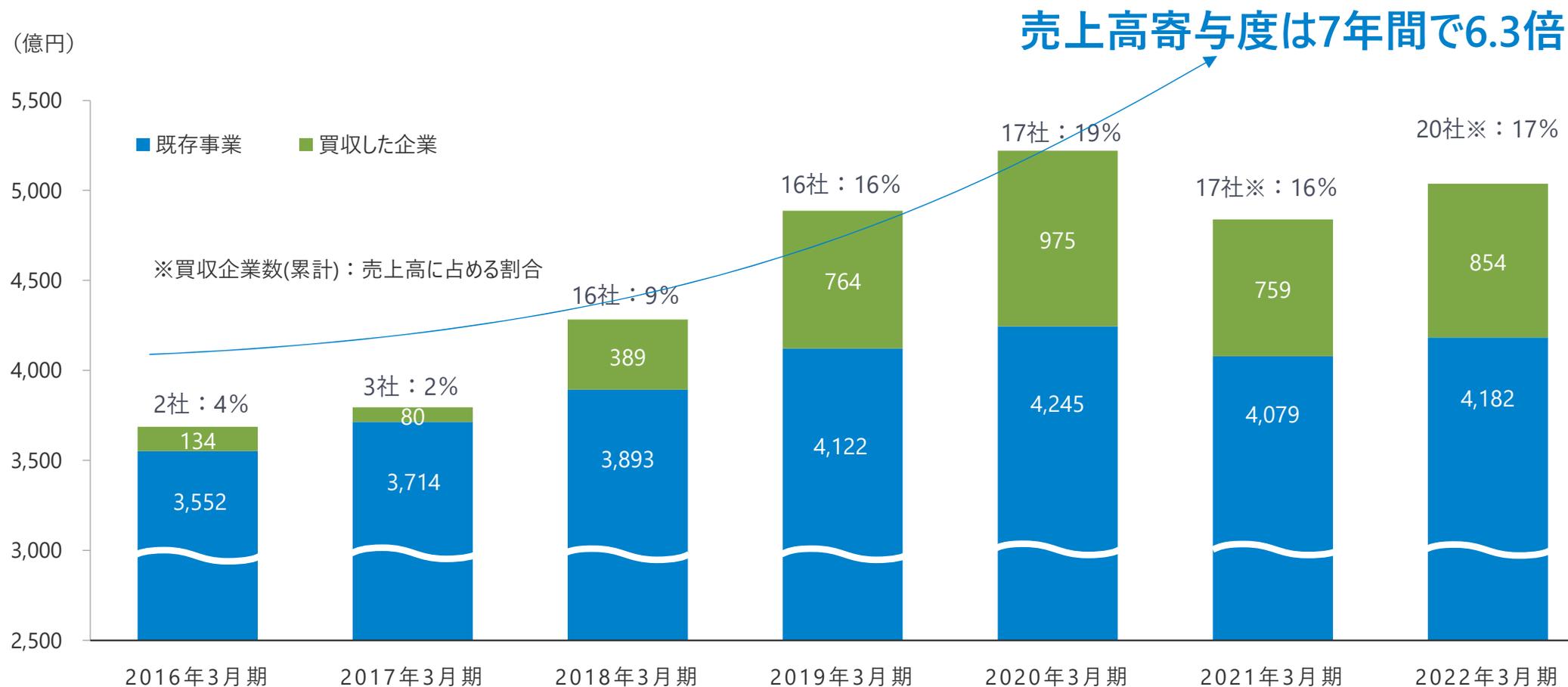
2022年3月期は過去最高



M & Aによる売上高への寄与

積極的なM&Aにより事業領域、取引エリアの拡大

買収した企業による売上高寄与額の合計推移



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な不確定要素により異なる場合がございますことをご了承ください。

お問い合わせ

 ヤマエグループホールディングス

E-mail

ir@yamaegroup-hd.co.jp